

平成25年度第1回
山梨県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会開催概要

- 1 開催日時 平成25年7月23日(火) 13:30~15:30
- 2 開催場所 山梨職業訓練支援センター 研修室4
- 3 協議内容
 - (1) 平成24年度事業実施状況及び平成25年度事業計画について
 - (2) その他
- 4 議事経過
資料に沿って事務局から説明を行った後、意見交換を行った。
各委員からの主な意見は以下のとおり。

◇ 離職者訓練の紹介動画は、センターが主催する職業訓練コース説明会及び職業訓練体験講習等、様々な場面で活用されているほか、インターネットの動画配信サイトからも発信されており、分かりやすい内容となっている。ビジュアルに訴える広報は効果的である。

◇ キャリア形成支援に関し、学生は十分な職業教育を受けていない場合が多いので、大学等の学校教育機関との具体的な連携の方法を提案していただきたい。

◇ いわゆる就職氷河期世代の支援を特にお願いしたい。

◇ 山梨県では製造業の県外流出傾向が続いている。地域におけるものづくり産業の維持・発展及び雇用の安定のためにも、就職後1~2年後の定着率について調査していただきたい。

◇ 「ものづくり大国日本」の将来のために、子供の時期からの意識付けが重要である。「親子ものづくり体験教室」において、「ものづくり」への関心度についてもアンケート調査を行ってはいかがか。

また、県内における子供向けの「ものづくり」支援施策に関するガイドマップ的なものができればよい。

(ポリテクセンター等の道府県への譲渡問題等に関して)

◇ 中小企業者としては、ポリテクセンターに存続してもらわないと困るという立場であることに変わりはない。

◇ ポリテクセンター等の譲渡について、そもそも論議の発端が違うのではないか。まずは何のためにポリテクセンターがあるのかを整理すべきである。

◇ ものづくり分野の海外流出を防ぐとともに、国際競争力を高めるために、国が責任をもって高度なものづくり施策を展開すべきである。

運営協議会委員

萩原 親作	山梨大学工学部機械工学科教授
堤 マサエ	山梨県立大学名誉教授
太田 真司	株式会社山梨日日新聞社論説委員
中澤 晴親	日本労働組合総連合会山梨県連合会事務局長
小林 明	甲府商工会議所事務局次長
小池 基次	山梨県経営者協会専務理事
新海 一男	山梨県中小企業団体中央会専務理事
深澤 博昭	山梨県商工会連合会専務理事
中出 英三	一般社団法人山梨県鉄構溶接協会会長
佐藤 和弥	山梨労働局職業安定部長
遠藤 克也	山梨県産業労働部産業人材課長
水口 明臣	山梨県職業能力開発協会専務理事